

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社コメ兵 |
| 【英訳名】 | Komehyo Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石原 司郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区大須三丁目25番31号 |
| 【電話番号】 | 052(242)0088 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 鳥田 一利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階 |
| 【電話番号】 | 052(249)5366 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 鳥田 一利 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第2四半期 累計期間 | 第33期 第2四半期 累計期間 | 第32期 第2四半期 会計期間 | 第33期 第2四半期 会計期間 | 第32期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 11,224,532 | 11,853,187 | 5,713,452 | 6,112,358 | 23,806,568 |
| 経常利益(千円) | 374,637 | 247,091 | 192,310 | 56,799 | 931,450 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 220,181 | 137,896 | 120,740 | 30,594 | 529,901 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 1,803,780 | 1,803,780 | 1,803,780 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 11,257,000 | 11,257,000 | 11,257,000 |
| 純資産額(千円) | - | - | 11,178,186 | 11,479,798 | 11,434,128 |
| 総資産額(千円) | - | - | 14,339,914 | 13,994,201 | 13,504,581 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,020.21 | 1,047.75 | 1,043.57 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 20.10 | 12.59 | 11.02 | 2.79 | 48.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 5.00 | 7.00 | 5.00 | 7.00 | 12.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 78.0 | 82.0 | 84.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,801,112 | 259,011 | - | - | 3,026,742 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 15,042 | 285,908 | - | - | 94,607 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,972,136 | 581,837 | - | - | 3,339,920 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 1,484,326 | 1,269,438 | 1,232,521 |
| 従業員数(人) | - | - | 313 | 299 | 307 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数(人) | 299 | (188) |
|---------|-----|-------|

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期495時間換算)の当第2四半期会計期間における平均雇用人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

| 区分 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|--------|-----------|--------|----------|
| 宝石・貴金属 | 1,375,838 | 32.4 | 138.6 |
| 時計 | 1,644,205 | 38.7 | 117.5 |
| バッグ・衣類 | 1,094,668 | 25.8 | 110.4 |
| カメラ・楽器 | 132,164 | 3.1 | 109.4 |
| 合計 | 4,246,877 | 100.0 | 121.2 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

| 区分 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | |
|-----|-----------|-----------|----------|-------|
| 中古品 | 買取センター | 2,558,900 | 60.3 | 119.7 |
| | 名古屋 | 983,489 | 23.2 | 116.0 |
| | 関東(東京・横浜) | 1,229,807 | 29.0 | 120.5 |
| | 関西(大阪・神戸) | 345,604 | 8.1 | 128.7 |
| | 宅配買取 | 134,428 | 3.2 | 143.0 |
| | 中古品取扱事業者等 | 654,956 | 15.4 | 143.4 |
| | 小計 | 3,348,286 | 78.8 | 124.6 |
| 新品 | 898,591 | 21.2 | 109.9 | |
| 合計 | 4,246,877 | 100.0 | 121.2 | |

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.買取センターの仕入実績につきましては、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

| 区分 | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | |
|-----------|--------|-----------|-----------|----------|-------|
| 商品 売上高 | 宝石・貴金属 | 中古品 | 1,828,355 | 29.9 | 119.9 |
| | | 新品 | 159,424 | 2.6 | 91.6 |
| | | 計 | 1,987,779 | 32.5 | 117.0 |
| | 時計 | 中古品 | 1,367,890 | 22.4 | 106.8 |
| | | 新品 | 803,204 | 13.1 | 91.0 |
| | | 計 | 2,171,095 | 35.5 | 100.3 |
| | バッグ・衣類 | 中古品 | 1,459,822 | 23.9 | 104.2 |
| | | 新品 | 272,162 | 4.5 | 117.5 |
| | | 計 | 1,731,985 | 28.3 | 106.1 |
| | カメラ・楽器 | 中古品 | 146,233 | 2.4 | 104.0 |
| | | 新品 | 62,171 | 1.0 | 97.8 |
| | | 計 | 208,405 | 3.4 | 102.0 |
| | 小計 | 中古品 | 4,802,302 | 78.6 | 110.4 |
| | | 新品 | 1,296,963 | 21.2 | 95.9 |
| | | 計 | 6,099,266 | 99.8 | 107.0 |
| 不動産賃貸収入 | | 13,092 | 0.2 | 100.0 | |
| 合計 | | 6,112,358 | 100.0 | 107.0 | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

| 区分 | | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | |
|-----------|---------|--------|-----------|----------|-------|
| 商品 売上高 | 名古屋他 | 中古品 | 3,003,183 | 49.1 | 110.6 |
| | | 新品 | 866,165 | 14.2 | 95.0 |
| | | 計 | 3,869,348 | 63.3 | 106.7 |
| | 有楽町店 | 中古品 | 440,583 | 7.2 | 107.2 |
| | | 新品 | 137,499 | 2.2 | 102.7 |
| | | 計 | 578,082 | 9.5 | 106.1 |
| | 新宿店 | 中古品 | 1,358,535 | 22.2 | 111.1 |
| | | 新品 | 293,299 | 4.8 | 95.9 |
| | | 計 | 1,651,835 | 27.0 | 108.0 |
| | 小計 | 中古品 | 4,802,311 | 78.6 | 110.4 |
| | | 新品 | 1,296,963 | 21.2 | 95.9 |
| | | 計 | 6,099,266 | 99.8 | 107.0 |
| | 不動産賃貸収入 | | 13,092 | 0.2 | 100.0 |
| | 合計 | | 6,112,358 | 100.0 | 107.0 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)及び「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高につきましては、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした企業収益の改善等、景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧米経済の減速懸念に起因する円高の影響やデフレの継続等、先行きの景況感是不透明さが強いことから雇用・所得環境は本格的な回復には至っておらず、個人所得が伸び悩む中、生活防衛意識の高まりにより個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は、景気減速の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売上の普及及び拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、平成22年9月に関東地区における中古品供給体制強化を目的として「コメ兵買取センター吉祥寺」（東京都武蔵野市）を出店いたしました。

中古品仕入高につきましては、買取促進広告の強化、「コメ兵心齋橋店」（大阪市中央区）の移転・拡張効果、適正な買取価格の設定、宝石・貴金属の地金相場の高騰、前年同期において中古品仕入高が減少したことに対する反動等により、順調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は2,693百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

売上高につきましては、東京地区及びオンラインストアの売上が順調に推移したこと、宝石・貴金属を中心に中古品仕入が順調に推移したことによって増加した在庫量の適正化を図るため、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと、効果的な販促活動等の影響に加え、前年同期において売上高が減少した反動等から、前年同期比7.0%増となりました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力したものの、売上高総利益率が比較的低位な中古品取扱事業者等への売上高が増加したことにより売上高総利益率は26.9%（同1.2ポイント低下）となりました。また、店舗の出店やオンラインストアの強化に伴う人件費及び広告宣伝費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費は1,588百万円（同12.2%増）となりました。この結果、売上高営業利益率は0.9%（同2.5ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績については、売上高は6,112百万円（同7.0%増）、営業利益は57百万円（同70.0%減）、経常利益は56百万円（同70.5%減）、四半期純利益は30百万円（同74.7%減）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

中古品仕入が順調に推移したことに伴い、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと及び前年同期の売上高が大幅に減少したことに対する反動等から、宝石・貴金属の売上高は1,987百万円（同17.0%増）となりました。

（時計）

中古品仕入が順調に推移したことに伴い、売場商品の魅力が向上したこと及び前年同期の売上高が大幅に減少したことに対する反動等から、時計の売上高は2,171百万円（同0.3%増）となりました。

（バッグ・衣類）

猛暑による影響から秋冬物衣料の売上高が伸び悩んだものの、アウトレット商品の販売キャンペーン等により東京地区における売上が順調に推移したこと及び前年同期の売上高が大幅に減少したことに対する反動等から、バッグ・衣類の売上高は1,731百万円（同6.1%増）となりました。

（カメラ・楽器）

店舗の専門性を高め、顧客ターゲットを明確にしたことによる売上点数の増加、オンラインストアの売上が好調に推移したこと及び前年同期の売上高が大幅に減少したことに対する反動等から、カメラ・楽器の売上高は208百万円（同2.0%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当第2四半期会計期間につきましては、不動産賃貸収入は13百万円（同0.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ186百万円増加し、当第2四半期会計期間末は1,269百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ722百万円減少し、265百万円の資金収入となりました（前年同期は987百万円の資金収入）。

これは主に、税引前四半期純利益55百万円の計上及び在庫水準の適正化に伴うたな卸資産217百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ181百万円減少し、148百万円の資金支出となりました（前年同期は33百万円の資金収入）。

これは、店舗及び買取センターの出店・移転等に伴い、有形及び無形固定資産の取得による支出28百万円及び差入保証金の差入による支出119百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ1,295百万円増加し、69百万円の資金収入となりました（前年同期は1,226百万円の資金支出）。

これは主に、短期借入金の純増額200百万円及び長期借入金の返済による支出110百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

イ. 新設

前四半期会計期間末に計画しておりました「買取センター吉祥寺」（東京都武蔵野市）については、平成22年9月にオープンしております。これにより買取業務に係る面積は、117.72㎡増加いたしました。

ロ. 除却

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------------|-------------|-------|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| LINK SMILE植田山店 | 名古屋市 天白区 | 店舗設備 | 71,703 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 10月 | 平成23年 2月 | 300.60㎡ |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は、売場面積を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,257,000 | 11,257,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,257,000 | 11,257,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | - | 11,257,000 | - | 1,803,780 | - | 1,909,872 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 石原 卓児 | 名古屋市昭和区 | 1,880,900 | 16.70 |
| 石原 司郎 | 名古屋市昭和区 | 1,298,900 | 11.53 |
| 石原 佳代子 | 名古屋市昭和区 | 758,300 | 6.73 |
| コメ兵社員持株会 | 名古屋市中区大須3-25-31 | 496,160 | 4.40 |
| 島澤 正子 | 名古屋市瑞穂区 | 443,400 | 3.93 |
| 島澤 吉正 | 名古屋市瑞穂区 | 443,400 | 3.93 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 218,800 | 1.94 |
| 児玉 恭典 | 奈良県生駒市 | 171,900 | 1.52 |
| エイチエスピーシー ファンド サービスズ ス パークス アセット マネジメント コーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 169,100 | 1.50 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14シ ティグループセンター) | 97,900 | 0.86 |
| 計 | - | 5,978,760 | 53.11 |

(注) 上記のほか、自己株式が300,369株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,955,100 | 109,551 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,257,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 109,551 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社コメ兵 | 名古屋市中区大須 3-38-5 | 300,300 | - | 300,300 | 2.66 |
| 計 | - | 300,300 | - | 300,300 | 2.66 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 407 | 422 | 409 | 396 | 375 | 386 |
| 最低(円) | 376 | 364 | 375 | 361 | 347 | 350 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|---------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 907,802 | 998,398 |
| 売掛金 | 835,770 | 870,186 |
| 商品 | 6,482,337 | 6,209,561 |
| その他 | 861,908 | 663,701 |
| 流動資産合計 | 9,087,818 | 8,741,846 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,508,698 | 1,536,635 |
| その他(純額) | 1,530,862 | 1,527,054 |
| 有形固定資産合計 | 3,039,560 | 3,063,689 |
| 無形固定資産 | 95,110 | 54,470 |
| 投資その他の資産 | 1,771,711 | 1,644,574 |
| 固定資産合計 | 4,906,382 | 4,762,734 |
| 資産合計 | 13,994,201 | 13,504,581 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 151,575 | 206,477 |
| 短期借入金 | 900,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 103,344 | 332,428 |
| 未払法人税等 | 129,117 | 364,847 |
| 賞与引当金 | 236,231 | 195,665 |
| その他の引当金 | 52,303 | 46,525 |
| その他 | 313,956 | 323,024 |
| 流動負債合計 | 1,886,527 | 1,468,967 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 12,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 433,530 | 433,530 |
| その他の引当金 | 161,779 | 140,095 |
| 資産除去債務 | 17,204 | - |
| その他 | 15,359 | 15,359 |
| 固定負債合計 | 627,874 | 601,485 |
| 負債合計 | 2,514,402 | 2,070,452 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,803,780 | 1,803,780 |
| 資本剰余金 | 1,909,872 | 1,909,872 |
| 利益剰余金 | 7,836,240 | 7,775,041 |
| 自己株式 | 80,066 | 80,041 |
| 株主資本合計 | 11,469,826 | 11,408,651 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,972 | 25,476 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,972 | 25,476 |
| 純資産合計 | 11,479,798 | 11,434,128 |
| 負債純資産合計 | 13,994,201 | 13,504,581 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,224,532 | 11,853,187 |
| 売上原価 | 7,993,561 | 8,515,917 |
| 売上総利益 | 3,230,971 | 3,337,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,850,479 | 3,088,788 |
| 営業利益 | 380,491 | 248,480 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 304 | 133 |
| 受取配当金 | 705 | 744 |
| 還付加算金 | 5,226 | - |
| その他 | 1,424 | 1,873 |
| 営業外収益合計 | 7,661 | 2,751 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,207 | 3,199 |
| その他 | 307 | 940 |
| 営業外費用合計 | 13,515 | 4,140 |
| 経常利益 | 374,637 | 247,091 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 21,830 | 14,525 |
| 特別利益合計 | 21,830 | 14,525 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10,614 | 17,048 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 6,368 |
| 特別損失合計 | 10,614 | 23,416 |
| 税引前四半期純利益 | 385,853 | 238,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 205,953 | 116,303 |
| 法人税等調整額 | 40,281 | 15,999 |
| 法人税等合計 | 165,672 | 100,304 |
| 四半期純利益 | 220,181 | 137,896 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,713,452 | 6,112,358 |
| 売上原価 | 4,105,198 | 4,466,159 |
| 売上総利益 | 1,608,254 | 1,646,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,416,187 | 1,588,608 |
| 営業利益 | 192,066 | 57,591 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 123 | 76 |
| 還付加算金 | 5,226 | - |
| その他 | 899 | 1,186 |
| 営業外収益合計 | 6,249 | 1,262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,787 | 1,570 |
| その他 | 217 | 483 |
| 営業外費用合計 | 6,005 | 2,053 |
| 経常利益 | 192,310 | 56,799 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 21,830 | - |
| 特別利益合計 | 21,830 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,555 | 877 |
| 特別損失合計 | 6,555 | 877 |
| 税引前四半期純利益 | 207,586 | 55,922 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,076 | 9,083 |
| 法人税等調整額 | 3,769 | 16,244 |
| 法人税等合計 | 86,846 | 25,328 |
| 四半期純利益 | 120,740 | 30,594 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 385,853 | 238,200 |
| 減価償却費 | 130,977 | 130,503 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 15,228 | 40,566 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 1,215 | 27,462 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,010 | 877 |
| 支払利息 | 13,207 | 3,199 |
| 為替差損益（は益） | 0 | 337 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 7,742 | 8,641 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 6,368 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 96,853 | 34,078 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,065,192 | 270,960 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 32,545 | 54,901 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 103,635 | 4,561 |
| その他 | 19,995 | 71,603 |
| 小計 | 1,621,743 | 86,454 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,205 | 884 |
| 利息の支払額 | 11,604 | 2,954 |
| 法人税等の還付額 | 195,209 | - |
| 法人税等の支払額 | 5,441 | 343,395 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,801,112 | 259,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,000 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 43,198 | 133,575 |
| 差入保証金の差入による支出 | 1,758 | 152,333 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,042 | 285,908 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,550,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 367,326 | 241,584 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 25 |
| 配当金の支払額 | 54,810 | 76,553 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,972,136 | 581,837 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 155,980 | 36,916 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,640,307 | 1,232,521 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,484,326 | 1,269,438 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------|---|
| | 当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ846千円減少し、税引前四半期純利益が7,214千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,078千円であります。 |

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
| 有形固定資産の減価償却累計額は、2,406,895千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、2,338,863千円であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| | |
|---|---|
| 前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 772,934千円 | 給料及び手当 821,980千円 |
| 地代家賃 601,377 | 地代家賃 618,881 |
| 賞与引当金繰入額 210,499 | 賞与引当金繰入額 236,231 |
| 商品保証引当金繰入額 4,015 | 商品保証引当金繰入額 4,308 |

| | |
|---|---|
| 前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 386,812千円 | 給料及び手当 412,701千円 |
| 地代家賃 300,638 | 地代家賃 312,312 |
| 賞与引当金繰入額 104,576 | 賞与引当金繰入額 116,603 |
| 商品保証引当金繰入額 2,327 | 商品保証引当金繰入額 1,531 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,280,320 | 現金及び預金勘定 907,802 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000 |
| 預け金勘定 309,006 | 預け金勘定 466,636 |
| 現金及び現金同等物 1,484,326 | 現金及び現金同等物 1,269,438 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,257,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 300,369株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,696 | 7.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 76,696 | 7.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月25日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22

年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品をメインとした仕入及び販売を主たる事業内容としており、事業区分が単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 9 月30日) | 前事業年度末 (平成22年 3 月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,047.75円 | 1 株当たり純資産額 1,043.57円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 20.10円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 12.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益 (千円) | 220,181 | 137,896 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 220,181 | 137,896 |
| 期中平均株式数 (株) | 10,956,703 | 10,956,688 |

| 前第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日) | 当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日) |
|--|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 11.02円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 2.79円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日) | 当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益 (千円) | 120,740 | 30,594 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 120,740 | 30,594 |
| 期中平均株式数 (株) | 10,956,703 | 10,956,673 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....76,696千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月25日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。